

# 桑名市の地域経済分析について

Vol.3 2024.3

地域経済を活性化させるためには、地域の現状や実態を正確に把握した上で、地域の実情・特性に応じた主体的かつ効率的な施策立案及びその実行が必要不可欠となります。

そこで、当所は日本商工会議所と連携し、国が提供する地域経済に係る様々なデータを見る化(可視化)したシステム「RESAS(リーサス)」を活用し、桑名市の客観的なデータの取得・分析を行いました。RESASは、地域の人口構成や将来人口をマップやグラフを用いて表示していますので、統計データを利用していない方でも見やすくなっています。今後の事業計画の一助としてご利用下さい。

## 内容

### ●地域経済循環

【地域経済循環マップの見方】	1
【桑名市の地域循環の状況】	1~2
【地域内産業の構成割合】	3

### ●産業構造

【事業所数・従業員数】	3~4
【小売業・卸売業・製造業】	4~5

### ●地域の人口分析

.....	5
-------	---

### ●雇用

.....	6
-------	---

### ●地域の特徴について

.....	6
-------	---

### ●桑名商工会議所「景況・業況動向調査・令和5年度下期調査」結果

【桑名市全体の現状と各業種の現状について】	7~8
-----------------------	-----

【経営上の困っている問題】	8
---------------	---

## ●地域経済循環

### 【地域経済循環マップの見方】

「地域経済循環マップ」は都道府県・市町村単位で、地域のお金の流れを生産(付加価値額)、分配(所得)、支出(消費、投資等)の三段階で「見える化」することで、地域経済の全体像と各段階におけるお金の流出・流入の状況、地域内の産業間取引を把握することができる。経済は「生産」→「分配」→「支出」→「生産」という循環する流れと捉えることができるが、特に地域経済においては、循環途中に生じる地域外との流入出が重要となる。地域経済の循環の流れを太くすることは、地域経済の発展につながるといえる。

### 【桑名市の地域循環の状況】

地域経済循環図を分析することで、地域における経済構造の特徴を掴むことができる。

ここでは「政治経済中心都市」「製造業都市」「観光都市」「ベッドタウン」の4つの分類があり、例えば製造業都市の場合は地域経済循環率が高くなり(100%以上)、ベッドタウンの場合は低くなる。

桑名市の場合は所得への分配が4,945億円に対して所得からの支出が6,193億円となっており、地域経済循環率が79.8%となっている。4類型の中では「ベッドタウン」の特徴を示している。

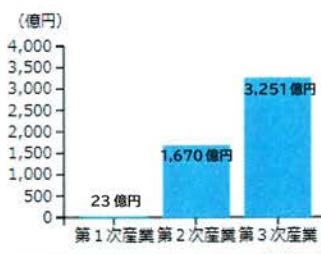
(参考:四日市市:139.6% 鈴鹿市:87.6% いなべ市:132.3%)

地域経済循環率

79.8%

①桑名市の企業は合計 4,945 億円の付加価値を生み出している。

生産 (付加価値額)



詳細を見る

## 地域経済循環図

2018年

指定地域：三重県桑名市

②付加価値のうち、支出に回されるのは、6,193 億円。市外への流出があるので付加価値を超えている。

所得への分配  
4,945

### 分配 (所得)



詳細を見る

所得からの支出  
6,193

### 支出



詳細を見る

③市内で支出に使われた金額は 4,945 億円。

市外への流出があるので 6,193 億円より少ない。

\* 地域経済循環マップ/地域循環図

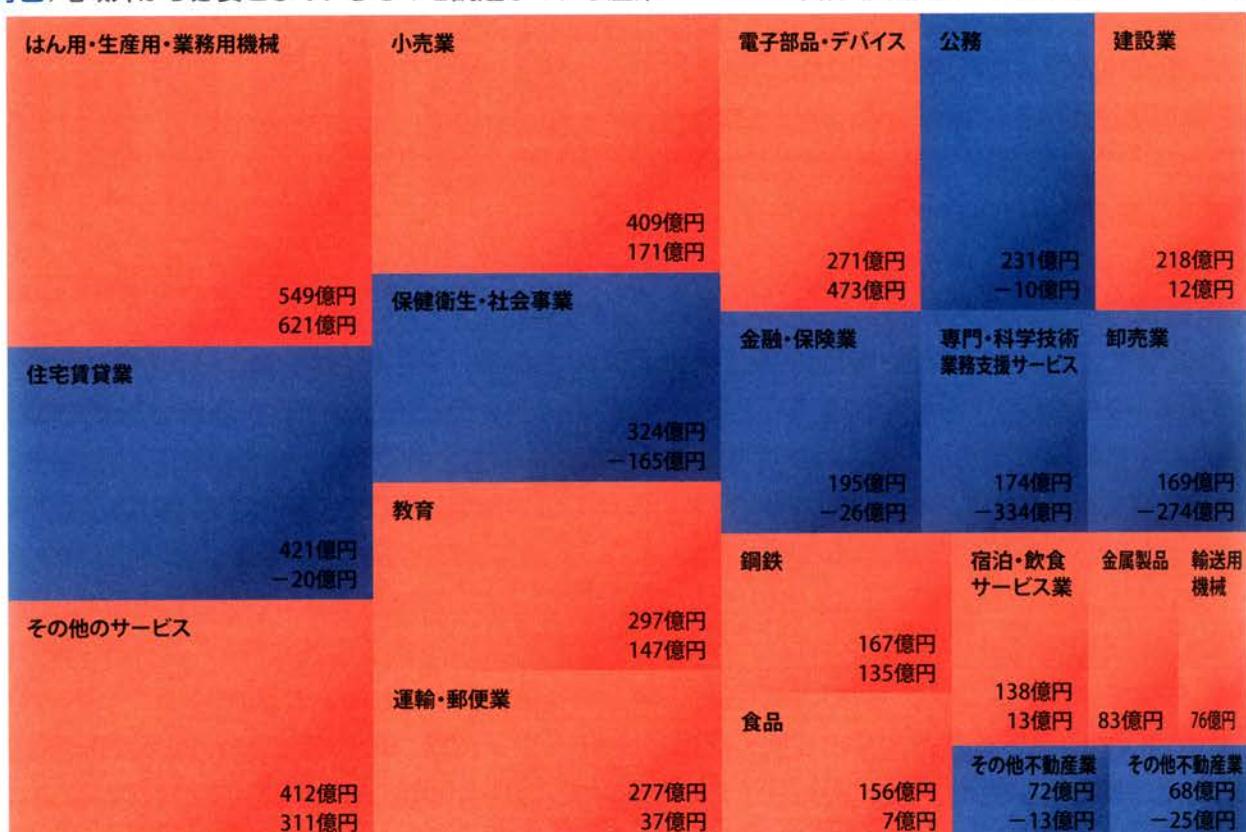
## 生産分析(2018年)

赤色：地域外から稼いでいる産業

青色：地域外から必要としているものを調達している産業

上段：付加価値額(総額) 4,945 億円

下段：移輸出入収支額(総額) -293 億円



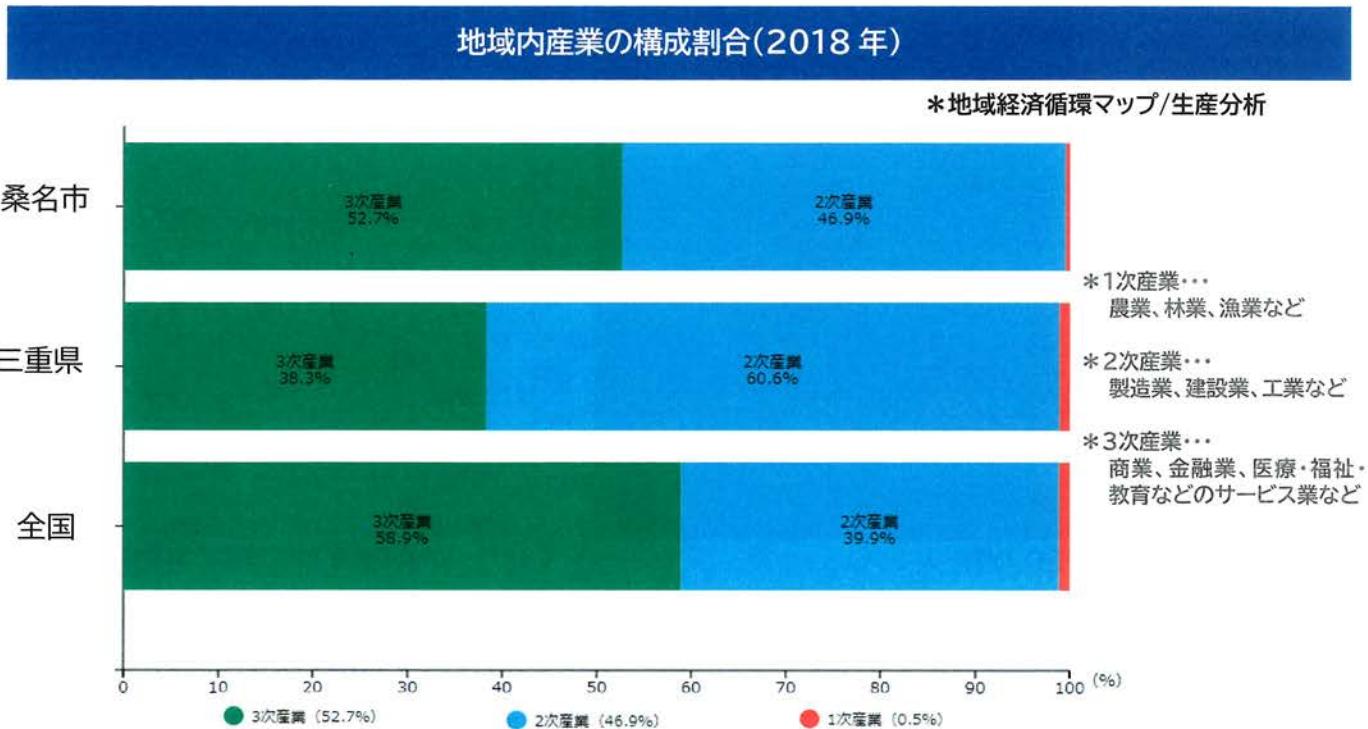
「地域を強く」するためのポイントは

1. 地域でお金を循環させること
2. 地域でお金稼ぐ力を強くすること である。

上図以外の付加価値額の合算: 237 億円

\* 地域経済循環マップ/地域循環図

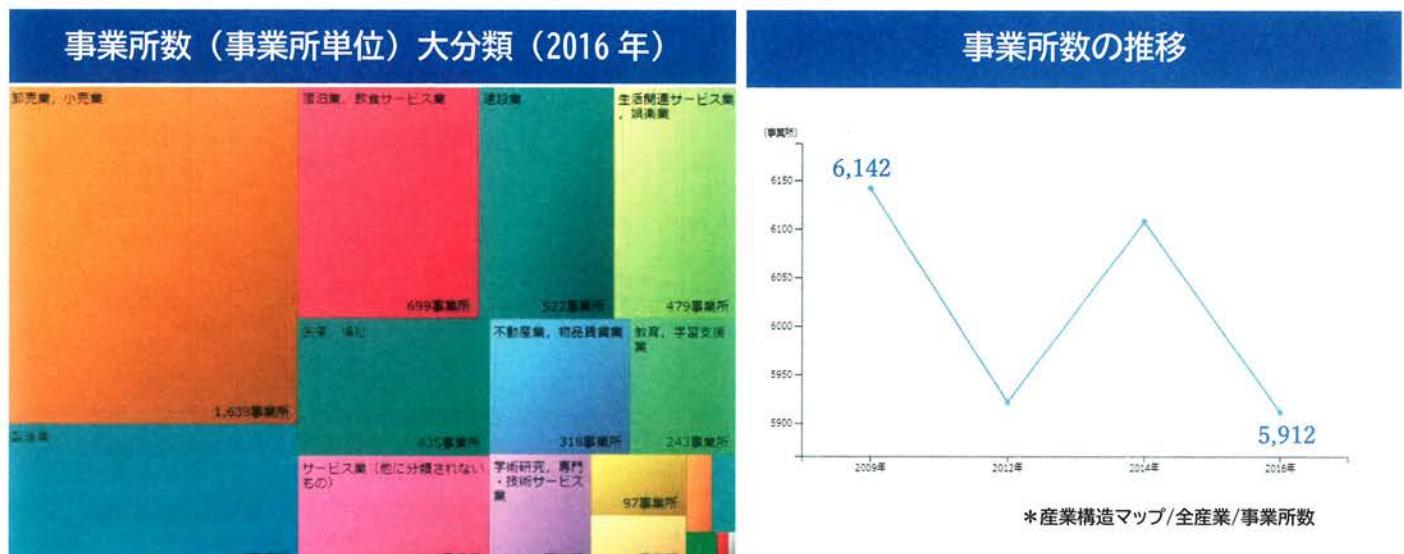
## 【地域内産業の構成割合】



桑名市の産業の構成割合を全国および三重県と比較したグラフである。3次産業の割合が 52.7%であり、全国の 58.9%と比べて低いが、三重県の 38.3%と比べて高い。続く2次産業の割合は 46.9%で、全国の 39.9%と比べて高いが、三重県の 60.6%と比べて低い。

## ●産業構造

### 【事業所数】

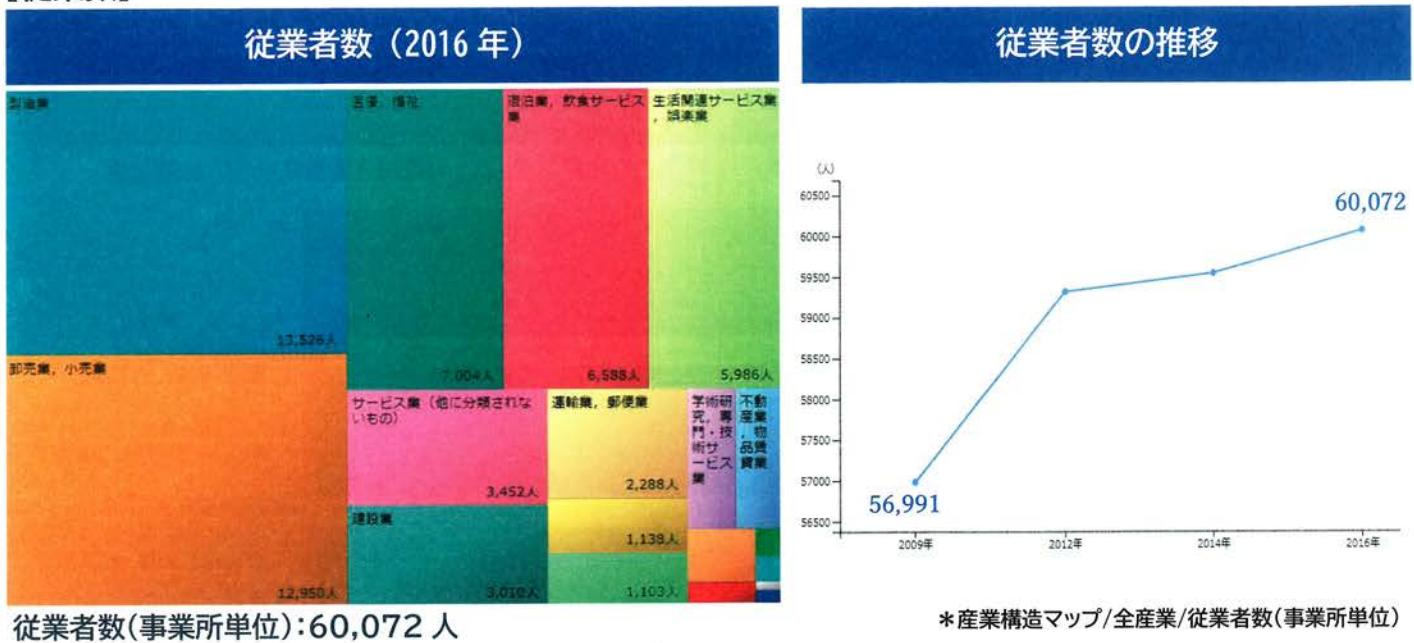


事業所数(事業所単位): 5,912 事業所

\*産業構造マップ/全産業/全産業の構造

業種ごとの事業所数を面の大きさで示したグラフをみると。もっとも多いのは「卸売業、小売業」の 1,639 事業所で、全体の 27.7%を占めている。続いて「製造業」が 717 事業所 12.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が 699 事業所 11.8%と続く。事業所数の推移では、2016 年は 5,912 事業所。7 年前の 2009 年と比較すると 6,142 事業所だったので 3.7%減である。

## 【従業数】

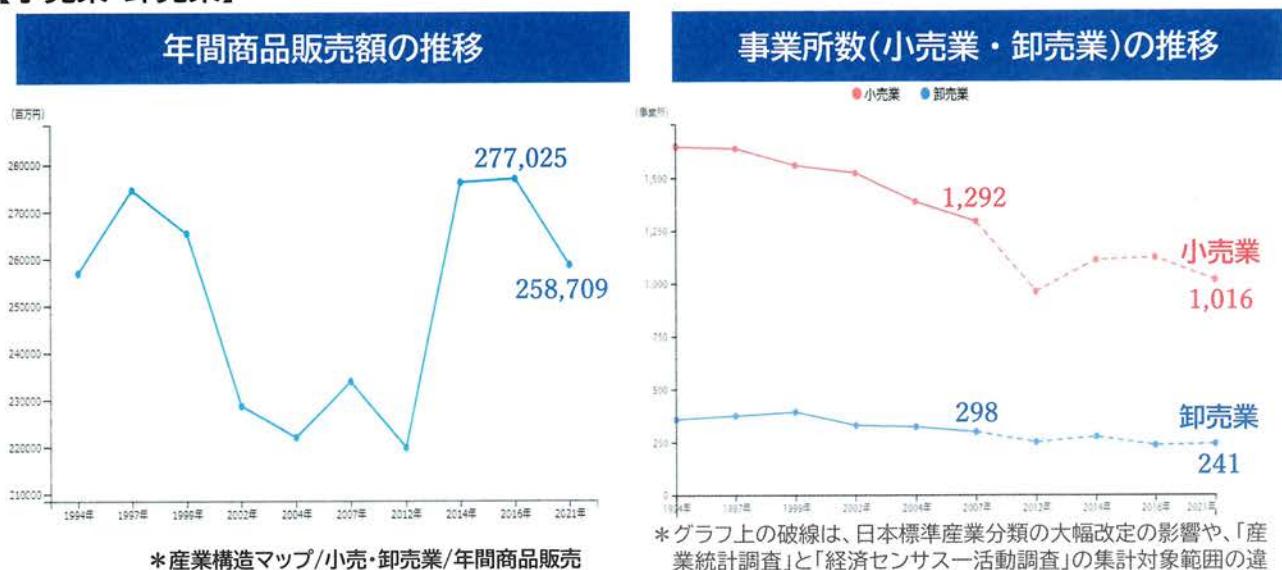


\*産業構造マップ/全産業/従業者数(事業所単位)

\*産業構造マップ/全産業/全産業の構造

業種ごとの従業者数を面の大きさで示したグラフである。もっとも多いのは「製造業」の 13,526 人で、全体の 22.5% を占めている。続いて「卸売業、小売業」が 12,950 人で 21.6%、「医療、福祉」が 7,004 人で 11.7% が続く。従業者数の推移では、2016 年は 60,072 人、7 年前の 2009 年の 56,991 人と比較すると 5.4% 増である。

## 【小売業・卸売業】



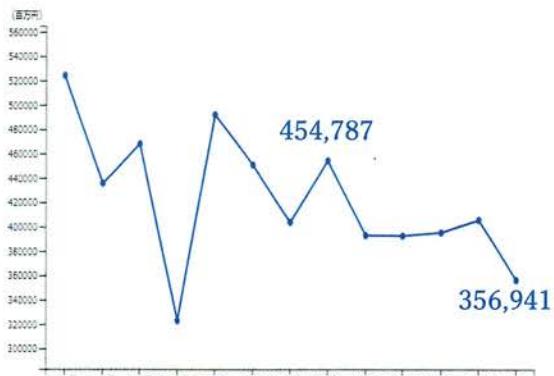
\*グラフ上の破線は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「産業統計調査」と「経済センサス活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間の比較が行えないことを示している。

\*産業構造マップ/小売・卸売業/商業の構造

小売業・卸売業の年間商品販売額の推移を示したグラフをみると、2021 年の年間商品販売額は 2,587 億円である。5 年前の 2016 年が 2,770 億円であり比較すると、6.6% 減少している。小売業・卸売業の事業所数の推移を示したグラフをみると、2021 年の事業所数は、小売業 1,016 事業所、卸売業 241 事業所である。2007 年と比較すると、小売業は 21.4% 減、卸売業は 19.1% 減となっている。

## 【製造業】

### 製造品出荷額等の推移



\*産業構造マップ/製造業/製造品出荷額等

### 事業所数（主要製造業）の推移

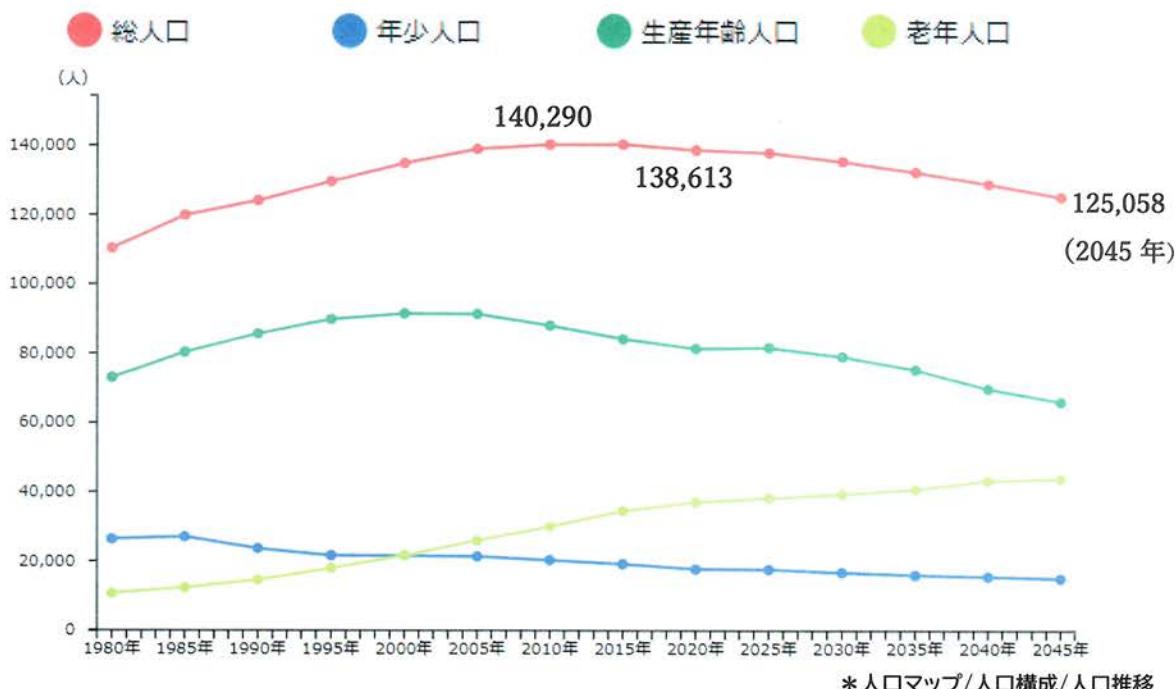


\*産業構造マップ/製造業/事業所数

製造業の製造品出荷額等の推移をみると、2020 年の製造品出荷額等は、3,569 億円である。5 年前の 2015 年と比較すると 4,548 億円で 21.5% 減少している。主要製造業の事業所数の推移を示したグラフをみると、①金属製品製造業②生産用機械器具製造業が多い。2015 年以降、①金属製品製造業は減少と増加を繰り返しているがほぼ横ばい、②生産用機械器具製造業は減少～横ばい傾向である。

## ●地域の人口分析

### 年齢別人口推移

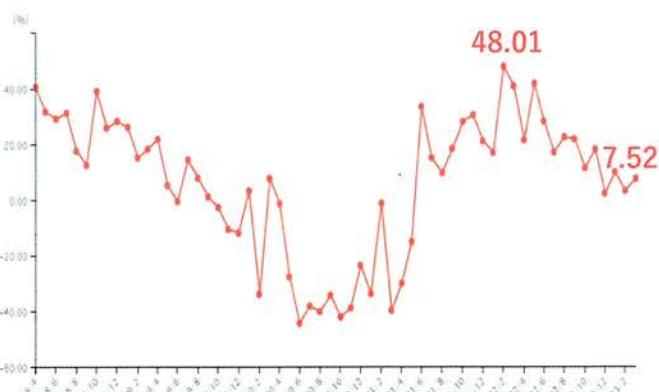


\*人口マップ/人口構成/人口推移

2020 年の総人口は 138,613 人である。10 年前（2010 年）の 140,290 人と比較して 1.2% 減少している。年齢別に将来の傾向をみると、年少人口や生産年齢人口は減少傾向、老人人口は増加傾向にある。よって、少子高齢化が一層進んでいく地域である。事業者は、少子高齢化の進行に対応したビジネスモデルの再構築が必要といえる。

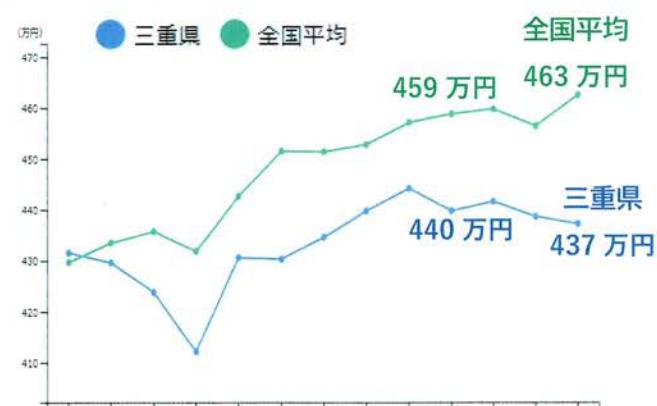
## ●雇用

求人情報数の推移（前年同月比）



\*産業構造マップ/雇用/求人情報の比較

一人当たり賃金



\*産業構造マップ/雇用/一人当たり賃金

桑名市の求人情報数の推移(前年同月比)をみると、2023年2月は7.5%。1年前の2022年同月と比較すると48.0%だったので40.5%減である。三重県の一人当たりの賃金を全国平均と比較したグラフをみると。2022年の三重県は437万円であり、全国平均の463万円と比べて低い。3年前の2019年の三重県は440万円、こちらも全国平均の459万円を下回っている。一人当たり賃金の全国順位は16位である。

## ●地域の特徴について

### 〈生産〉

- ・製造業と小売業に存在感があり、地域の中枢産業である。変化としては「鉄鋼」から「電子部品・デバイス」の製造が増え、世界の動きに合わせて桑名市の製造業界も動いている。中京圏のベッドタウン的な性格を持っており、住宅賃貸業に存在感がある。

### 〈分配〉

- ・ベッドタウンとして名古屋や四日市からの雇用者所得の流入が大きい。
- ・その一方で、企業所得や財政移転を内容とするその他所得は流出している。
- ・観光産業やふるさと納税からのその他所得が流入に変わり、所得が増加傾向である。

### 〈支出〉

- ・小売業や飲食サービス、教育は域際収支黒字であるが、全体としては移輸入が大きいため、民間消費は地域外に流出している。一方で地域内の設備投資需要は大きく、民間投資は流入している。

### 〈全体のまとめ〉

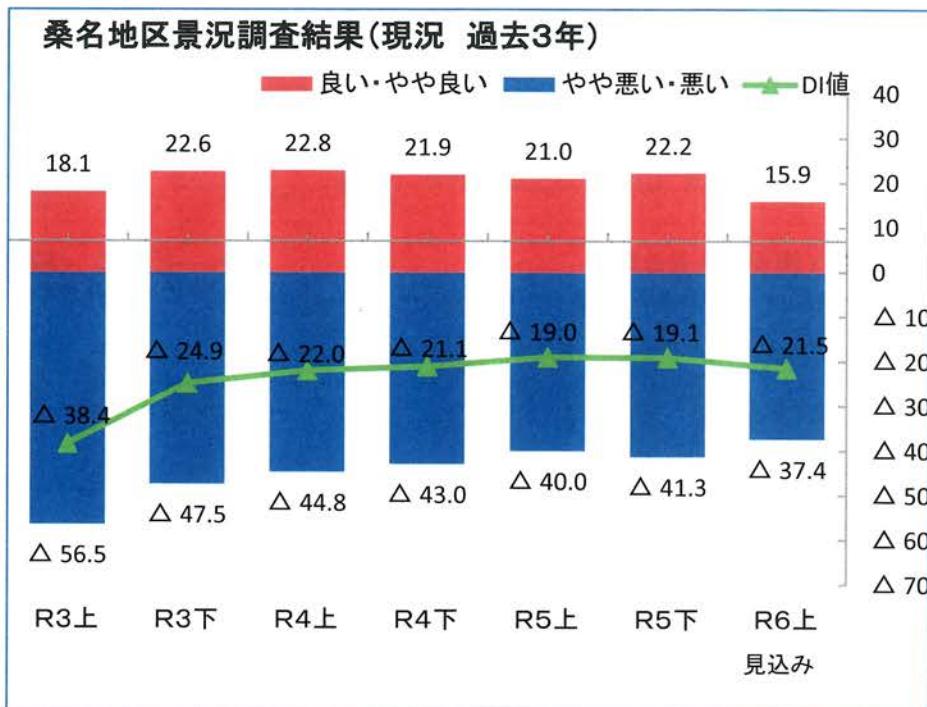
- ・はん用・生産用・業務用機械や鉄鋼などの製造業、小売業などが地域を支える構造。
- ・ベッドタウン的な性格があることから、雇用所得は流入。その結果、地域内で需要を賄うことができず、域際収支が赤字となっている。
- ・地元住民の消費を喚起する商品・サービスの開発により、地域内にある所得を地域内に留める経済構造を形成すべきである。
- ・そのうえで地域の特色を生かし、交流人口の拡大を地域経済の好循環につなげていくべきである。

## ●桑名商工会議所「景況・業況動向調査・令和5年度下期調査」結果

### 【桑名市全体の現状と各業種の現状について】

桑名商工会議所では、桑名地域の企業の業況と今後の見通し、問題点等を把握するため、会員企業を対象に毎年2回景気動向調査を行っています。このたび令和5年下期(7月～12月期)の調査結果がまとめました。

桑名市全体の景気動向として、前期調査(令和5年1月～6月期)と比較すると、現状 DI 値は△19.1となり0.1ポイント悪化した。新型コロナウイルス感染症流行の初期である令和2年上期より毎回少しづつ改善傾向にあった値が、今回はコロナ以降初めて悪化となった。また、見込みについてもさらに悪化が予想される結果となり、いずれの業種でも円安や原材料高による影響を受けていることが窺える。



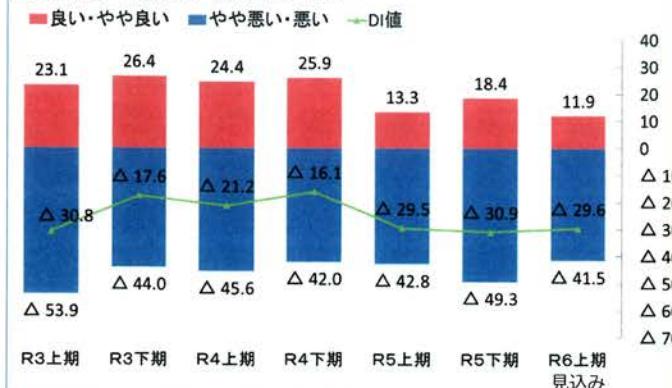
業種別に見ると、建設業・卸売業・飲食業・サービス業で DI 値の改善がみられた。建設業については、建設資材価格の高騰や人手不足など価格競争が激化している。卸売業は、コロナ禍からの経済再開や富裕層消費の拡大を受けて幅広い業種で景況感が回復しているとみられる。ただ、見通しについては人手不足などによる物流費の高騰で先行き懸念が高まっていることがわかる。また、飲食業とサービス業は、新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したことでコロナ禍の行動制限がなくなり、外食や娯楽関連のサービス消費を中心に持ち直した。

製造業の DI 値はほぼ横ばいで推移している。製造業では、半導体部品供給不足の緩和や原材料高の落ち着きなどがみられたが、依然として世界経済の鈍化の影響を受けていることが窺える。

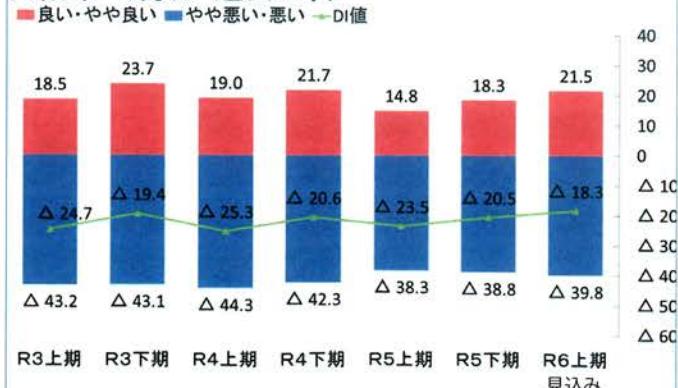
小売業・交通運輸業の DI 値は悪化した。小売業に関して、高付加価値商品の販売は改善傾向であるが、物価高による消費マインドの低下で日用品等の買い控えが増加し、商店街や専門小売店を中心へ悪化している。

交通運輸業も原油価格の高騰によるコスト増が続いているほか、人手不足による人件費の上昇が業況悪化の要因とみられる。

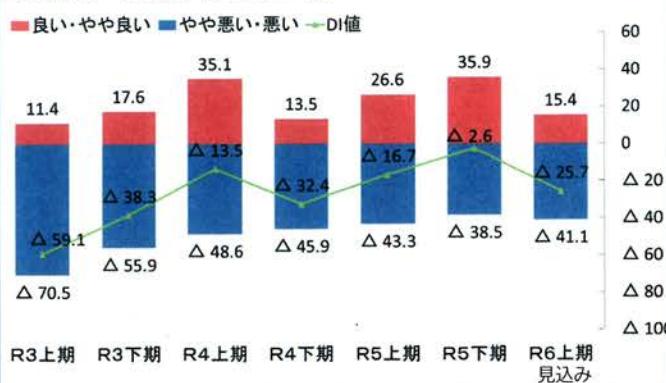
### 製造業(現況 過去3年)



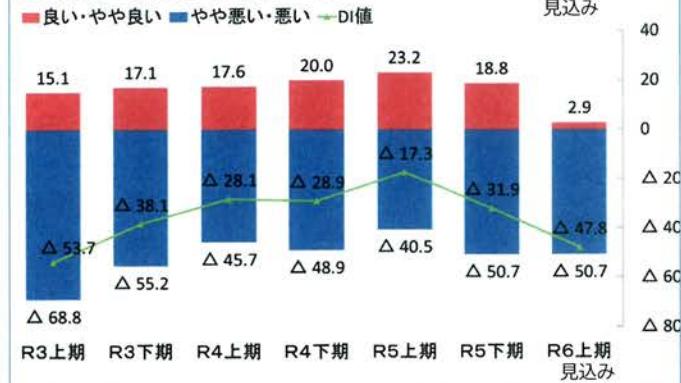
### 建設業(現況 過去3年)



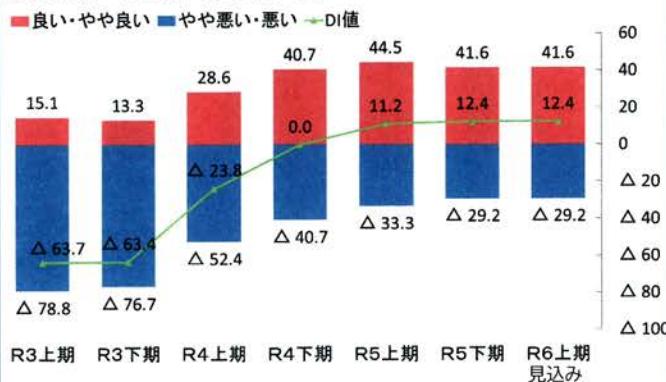
### 卸売業（現況 過去3年）



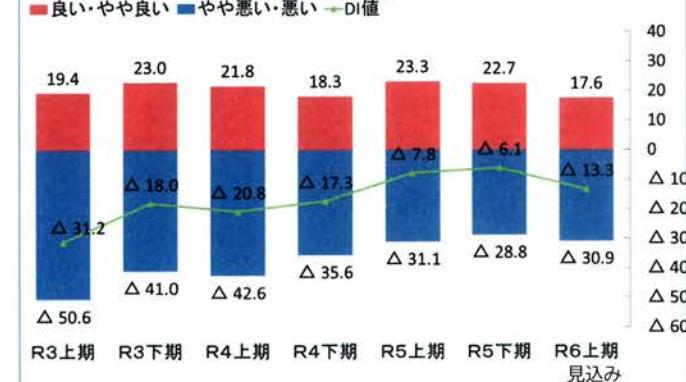
### 小売業（現況 過去3年）



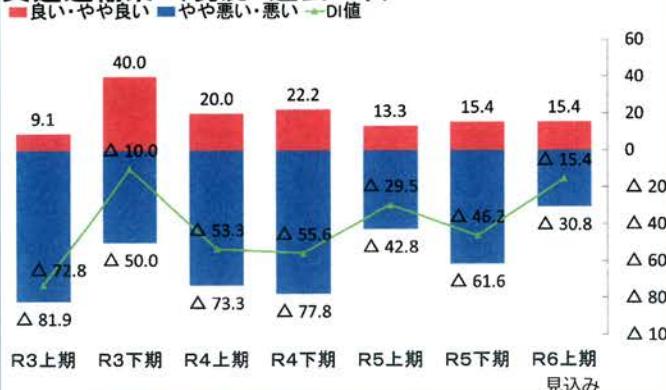
### 飲食業（現況 過去3年）



### サービス業（現況 過去3年）



### 交通運輸業（現況 過去3年）



#### ※DI値(業況判断指數)とは

0を基準として+値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多い事を示し、-値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多い事を示す。

$$DI = (良い+やや良い) - (やや悪い+悪い)$$

### 【経営上の困っている問題】

全業種からもあげられた問題が、「売上・受注の停滞減少」と「原材料高及び不足」、「人手不足」であった。3年間続いたコロナ禍を乗り越え、令和5年5月には新型コロナウイルス感染症が第5類に移行し、経済活動の正常化が進む一方、令和4年1月ごろから続く円安が令和5年には記録的な水準に達した。また、原材料高・エネルギー価格の高騰、人手不足やそれに伴う人件費増など、負担するコスト面での経営課題が顕著に表れている。

#### 経営上困っている問題(業種別)

	第1位	第2位	第3位
製造業	売上・受注の停滞減少 52.0%(43.2%)	原材料高及び不足 30.3%(43.2%)	人手不足 26.3%(19.8%)
建設業	人手不足 50.5%(49.4%)	原材料高及び不足 41.9%(44.4%)	売上・受注の停滞減少 36.6%(29.6%)
卸売業	売上・受注の停滞減少 30.8%(53.3%)	人材育成 28.2%(20.0%)	原材料高及び不足 25.6%(30.0%)
小売業	売上・受注の停滞減少 58.0%(47.8%)	人手不足 ※26.1%(23.2%)	原材料高及び不足 ※26.1%(31.9%)
飲食業	人手不足 45.8%(33.3%)	原材料高及び不足 41.7%(61.1%)	人件費の増加 37.5%(38.9%)
サービス業	人手不足 34.0%(23.3%)	売上・受注の停滞減少 24.7%(32.2%)	設備店舗の狭小老朽化 21.6%(21.1%)
交通運輸業	人手不足 69.2%(50.0%)	人件費以外の経費増加 38.5%(14.3%)	売上・受注の停滞減少 ※30.8%(35.7%) 人材育成 ※30.8%(14.3%)

()内は前期数値、※は同率順位

出典：桑名商工会議所「桑名地域企業の景況調査」令和3年上期～令和5年下期分

【発行・問い合わせ先】 桑名商工会議所 TEL 0594-22-5155